

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末自己都合退職金要支給額を基準として97.5%を計上している。

その内、出向先団体からの預り退職金4.8%及び(社)ぜいたいきょうからの退職一時金相当額36.1%が含まれている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位:円)

取得価額相当額	減価償却累計額相当額	当期末残高相当額
65,594,800	16,754,229	48,840,571

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	188,857,536	28,632,321	12,508,000	204,981,857
拠出金積立資産	175,878,927	19,146,680	0	195,025,607
法対策準備積立資産	57,351,214	20,000,000	46,514,089	30,837,125
情報システム構築積立資産	319,342,204	10,000,000	20,163,971	309,178,233
修繕積立資産	290,000,000	30,000,000	0	320,000,000
建物減価償却引当資産	400,500,000	32,700,000	0	433,200,000
返済準備積立資産	0	200,000,000	0	200,000,000
発行費用積立資産	10,000,000	30,000,000	0	40,000,000
小 計	1,441,929,881	370,479,001	79,186,060	1,733,222,822
合 計	1,441,929,881	370,479,001	79,186,060	1,733,222,822

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	0	(0)	(0)	-
建物	0	(0)	(0)	-
小 計	0	(0)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	204,981,857	-	-	(204,981,857)
拠出金積立資産	195,025,607	(0)	(195,025,607)	-
法対策準備積立資産	30,837,125	(0)	(30,837,125)	-
情報システム構築積立資産	309,178,233	(0)	(309,178,233)	-
修繕積立資産	320,000,000	(0)	(320,000,000)	-
建物減価償却引当資産	433,200,000	(0)	(433,200,000)	-
返済準備積立資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	-
発行費用積立資産	40,000,000	(0)	(40,000,000)	-
小 計	1,733,222,822	(0)	(1,528,240,965)	(204,981,857)
合 計	1,733,222,822	(0)	(1,528,240,965)	(204,981,857)

5. 担保に供している資産

土地2,475,663,000円(帳簿価額)及び建物1,383,929,486円(帳簿価額)は、借入金6億円(一年以内返済予定長期借入金を含む。)の担保に供している。このため、土地及び建物は基本財産としていない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	2,475,663,000	-	2,475,663,000
建物	1,817,372,920	433,443,434	1,383,929,486
建物附属設備	449,754,713	352,202,025	97,552,688
機械装置	59,455,739	56,482,953	2,972,786
器具・備品	50,592,199	40,717,569	9,874,630
電話加入権	1,775,333	-	1,775,333
ソフトウェア	246,214,010	225,915,572	20,298,438
保証金	200,000	-	200,000
合 計	5,101,027,914	1,108,761,553	3,992,266,361

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第92回利付国債	49,977,500	50,161,300	183,800
第102回利付国債	49,985,600	50,271,000	285,400
第103回利付国債	100,000,000	100,576,200	576,200
第104回利付国債	69,989,920	70,196,490	206,570
第105回利付国債	69,988,240	70,190,610	202,370
第189回預金保険機構債	99,950,000	99,941,200	△ 8,800
合 計	439,891,260	441,336,800	1,445,540

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし

11. 関連当事者との取引の内容
該当なし

12. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	976,191,221	現金預金勘定	852,526,340
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	200,000,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	170,000,000
現金及び現金同等物	776,191,221	現金及び現金同等物	682,526,340

(2) 重要な非資金取引
該当なし

13. 重要な後発事象
特になし

14. その他
特になし